

## 卸や仲卸再編加速も

### 築地市場の移転計画再開

#### 老朽化進み 費用の負担重く

東京都の石原慎太郎知事は22日、築地市場（中央区）の豊洲地区（江東区）への移転推進を表明した。築地の卸会社や仲卸会社の反応は賛否両論あるが、施設や設備の能力不足と老朽化で新市場への移行は必要との見方が強い。経営悪化に苦しむ仲卸にとつて、多額の出費を伴う移転計画の前進は、新たな淘汰の呼び水となる公算が大きい。

「ほとんどの仲卸業者は内心、築地から動きたくないと考えている」。マグロ仲卸、鈴与の生田与克社長は築地移転を巡る仲卸の心のうちを明かす。背景には各業者の深刻な経営悪化がある。

2009年の都の調査では、中央卸売市場の水産仲卸のうち45%が経常赤字だった。債務超過の仲卸は47%に達する。豊洲への移転が実現すれば仲卸には引越し費用などの負担がのしかかる。だが、市場関係者の間では、豊洲地区への移転が「必要不可欠」（中央魚類の伊藤裕康会長）との声が増している。築地市場は1935年に開場した。建物が老朽化し、耐震性低下は素人目にも明らかだ。

都によると、今年7月に青果物売り場の壁からレンガ片が落ち、業者が軽傷を負った。水産売り場の一部は「柱が腐りかけている」（水産仲卸）。施設や設備の能力も立ち遅れている。駐車場の不足で荷物の積み下ろしに時間がかかるうえ、冷蔵設備も他の市場より古い。

築地市場の主な得意先だった高級すし店や料亭の需要は減少している。代わって購買量の多いスーパーや、回転すし店など外食チェーンが台頭。「現在は豊販店と外食チェーン向けが8割以上」（東京魚市場卸協同組合の伊藤宏之理事長）という。

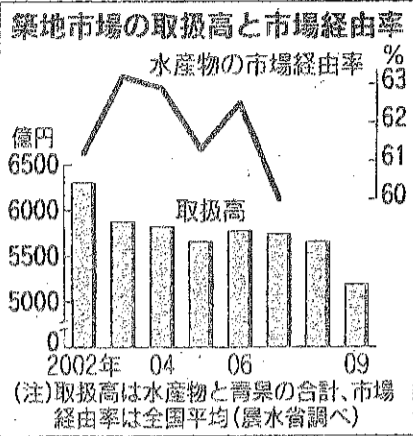
景気低迷による消費減退に加え、買い手が産地と直接取引する「市場外流通」の拡大が卸・仲卸会社を追い詰めている。91年に76.7%（全国平均）だった水産物の市場経由率は、07年には60%へ低下した。

この結果、築地市場の

卸会社の09年の取扱高（水産物・青果合計）は5190億円と、02年からの7年間に2割減った。89年に約1080あった築地市場の水産仲卸会社は現在、730前後と3割も少なくなった。

豊洲新市場が築地上を回る流通機能を持たせば、神奈川県や千葉県など周辺の卸売市場の取扱高を一部奪う可能性が高い。卸や仲卸会社の再編・淘汰は築地だけでなく、周辺の市場にも波及する。

農林水産省はこのほどまとめた第9次卸売市場整備基本方針に、卸や仲卸会社の体質強化を狙いとした統合・再編の推進を盛り込んだ。移転を巡る議論に時間を取られているうちに、再編の波は卸・仲卸会社の足元にひたひたと迫ってきた。



日本経済新聞  
10月26日

# TPP「堂々と例外品目主張を」

## 自由貿易になじまぬ水産物

田中秀征氏 道漁協専務参事会 研修会

【札幌】北海道漁協専務参事会（遠藤浩会長）は11月25日、元経済企画庁長官で福山大学客員教授の田中秀征氏を講師に招き、平成22年度研修会を開催した。研修会には全道の専務参事をはじめ、各系統団体の役員ら100人余りが出席した。

遠藤会長はあいさつの中で、政府が参加を検討する環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）について、「仮に実現されることか、農林漁業は環境影響を受けることは明白で、新たな水産施策の効果も減少し得ない状況に陥る」と危機感を示す一方、「将来の国内食料生産の安定的確保については、必ずしも十分な議論がなされていない」と指摘。今後の動向に注視し、重大な関心を払っていく必要性を強調した。

「今後の日本経済の行方を占う」と題し講演した田中氏は、昨今の政治情勢を中心に話を進め、菅直人政権をさまざまな角度から批判したうえで、TPPについても言及。普天間基地の移設問題でしわ寄せを受ける沖縄県民と同じように、「TPPでは農林漁業に携わる人たちが横に置いて、唐突に持ち出すような話ではない」と指摘。

また、「農産物も水産物も、口に入るものは本来、自由貿易になじまぬ

もの」として、その理めばいい。菅首相はその由について「人種や民族によって免疫、体質が違い」として、時間をかけて議論することの必要性を強調した。

さらに、農林漁業は環境保全など目に見えない役割をもっている。長期的に考えると、非常に不幸なことに述べた。

TPPは例外なき関税撤廃が大原則だが、田中氏は「この国も例外品目はもっている。怖気づく必要は全然ない。堂々と例外品目を主張して臨



全道漁協の専務参事ら100人余りが出席した研修会

農水省は10月26日、第9次卸売市場整備基本方針を策定した。本紙では第8次方針から変更した点を中心に抜粋して連載する。

農水省

第9次卸売市場整備基本方針より抜粋

①

第1 基本的な考え方  
卸売市場については、我が国の生鮮食料品等の流通の基幹的インフラとして、生鮮食料品等の円滑かつ安定的な流通を確保する観点から、これまで中央・地方を通ずる流通網の整備が図られ、全国的な配置が進展したところである。

このうち、卸売市場がこころをめぐっては、少子高齢化等による社会構造の変化、農水産物の生産構造の脆弱化、食料消費・小売形態の変化や消費者ニーズの多様化、食の安全や環境問題をはじめとする社会的要請の高まり等の情勢変化が見られるとともに、卸売市場においては、卸売市場経路の低下や取扱数量の減少等の状況にあり、卸売業者及び仲卸業者の経営は非常に厳しいものとなっている。

また、生産者及び実需者からは、卸売市場におけるコールドチェーンシステム（流通過程で低温を保つ物流方式）の確立、加工処理機能の強化、安定的な取引の確保

を持った市場運営の確保を基本とし、その整備及び運営を行う。

第2 卸売市場の適正な配置の目標

卸売市場の配置については、生鮮食料品等の流通の広域化及び情報化の進展状況を考慮した卸売市場の再編にも配慮しつつ、別記の市場流通量の見通し及び今後の都市人口の動向、生産者及び実需者のニーズの質的な変化、輸送条件の変化、情報化の進展等の経済情勢に対応し、また、開設者の財政事情を勘案し、市場機能の円滑な発揮と更なる機能強化が図られるよう、次の事項に留意して行う。

市場流通量の見通し (単位：千、花きは百万本)

	07年度 (基準年度)	15年度 (目標年度)	15年度/07年度(%)
野菜	11,451	11,370~12,060	99.3~105.3
果実	4,254	4,140~4,390	97.3~103.2
水産物	5,312	5,200~5,530	97.9~104.1
肉	359	315~336	87.7~93.6
花	8,954	8,790~9,320	98.2~104.1

(注) 1 市場流通量の見通しは、野菜、果実、水産物及び食肉については「食料・農業・農村基本計画」の基本的数値、花きについては過去の市場流通量をそれぞれ基礎として推定。  
2 水産物産地市場の流通量は含まない。

食品市場新聞

11月1日

第9次卸売市場整備基本方針より抜粋

②

1 中央卸売市場  
(1) 中央卸売市場については、既設の中央卸売市場の開設者（当該開設者から当該中央卸売市場の施設の権原を取得して中央卸売市場を開設しようとする地方公共団体を含む。）が、他の卸売市場に係る取扱品目の部類を承継する場合を除き、新設は行わないこと。

(2) 大規模な中央卸売市場と中小規模の中央卸売市場との間の機能・役割分担の明確化を図り、効率的な流通ネットワークを構築するため、大型産地からの荷を大量に受け、周辺の中小規模の中央卸売市場と連携した流通を行う役割を担う中央卸売市場（中央拠点市場）において、大型車両にも対応可能な保管・積込施設、全国の産地や卸売市場との間の情報の迅速な処理を行うために必要な情報処理施設等の整備を推進すること。なお、開設者は、複数の中央卸売市場に分散して投資することにより、整備の効率性が阻害されることのないよう十分留意すること。

また、開設者の財政事情を勘案し、市場機能の円滑な発揮と更なる機能強化が図られるよう、次の事項に留意して行う。

(3) (2)の中央拠点市場は、中央卸売市場（花き卸売市場及び食肉卸売市場を除く。）であって、

食品市場新聞

11月2日

第9次卸売市場整備基本方針より抜粋

③

4 取引及び物品の積卸し、荷さばき、保管等の合理化並びに物品の品質管理の高度化に関する事項  
1 取引の合理化に関する事項  
卸売市場における公正な取引と透明な価格形成を促進し、価格形成を円滑に確保すること。その際、卸売市場における取引規制の基本原則は維持しつつ、特に次の事項に留意して、効率的な取引の確保や卸売業者、仲卸業者等の負担軽減のための措置を講じ、生産者及び実需者のニーズに的確に対応した卸売市場における取引の活性化を図る。

(中略)  
(1) 計画的な集荷活動による品揃えの確保や商物一致原則の例外措置の活用  
国が示すガイドラインに即した受託拒否の禁止の例外措置の適切な運用等を図るため、各卸売市場においては市場取引委員会等の活用を促すこと。また、生産者から実需者に至るまでの流通全体を通じた情報技術の活用や様式・書式の統一等による事務の効率化に向けた取組を推進すること。

(2) 卸売市場における売買取引については、円滑・確実な決済を確保すること。また、生産者から実需者に至るまでの流通全体を通じた情報技術の活用や様式・書式の統一等による事務の効率化に向けた取組を推進すること。

(3) 卸売市場における売買取引については、円滑・確実な決済を確保すること。また、生産者から実需者に至るまでの流通全体を通じた情報技術の活用や様式・書式の統一等による事務の効率化に向けた取組を推進すること。

(4) 卸売市場における売買取引については、円滑・確実な決済を確保すること。また、生産者から実需者に至るまでの流通全体を通じた情報技術の活用や様式・書式の統一等による事務の効率化に向けた取組を推進すること。

中央拠点市場の基準 (①または②に該当すること)

	取扱数量	開設区域外への出荷割合
青果	① 29万ト以上	30%以上
	② 15万ト以上	45%以上
水産	① 14万ト以上	40%以上
	② 6万ト以上	60%以上

(注) 開設者が複数の中央卸売市場を開設しており、当該複数の中央卸売市場を再編する計画を有している場合には、当該複数の中央卸売市場を1つの卸売市場とみなして取扱数量および開設区域外への出荷割合を計算できる。

### 第9次卸売市場整備 基本方針より抜粋

第5 卸売業者及び仲卸業者の経営の近代化の目標

1 卸売業者

(1)卸売の業務の適正かつ健全な運営を確保し、十分な卸売機能を実現していくため、経営規模の拡大及び経営体質の強化を図ることとし、特に資本の充実、従業員の高齢化の向上、省力化システムの導入等による生産性の向上に努めること。

その際、市場間、市場内、市場外流通等による競争実態、情報システム、整備状況等を踏まえつつ、合併や営業権の譲受等による統合大型化や卸売市場を越えた卸売業者間の資本関係の構築による連携関係の強化を図ること。

この場合において、救済合併等の場合を除き、原則として、目標年度における従業員1人当たりの取扱金額の水準(2面に表掲載)を達成することを目安とする。

## 食品市場新聞 11月5日

# 待ったなしの卸売市場改革(上) 赤字に転落 荷受専業

### H/D9月中旬 崩壊する流通形態に危機感

マルハニチロホールディングス(H/D)、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

マルハニチロホールディングス(H/D)は、久代敏男社長(9月)の9月中旬連絡決算で、ついに荷受ユニットの営業損失(内部消費)が赤字に転落した。今年3月期決算で売上高が5分の1に落ちた市場が5分の1に落ちた市場(ネット)と営業利益がほぼ並び、両者の逆転は時間の問題とみられていた。大商いの少ない上半期だけみると、両者の格差は予想以上に大きく広がったと見られる。

同社は築地市場に本社を置く大都魚類をはじめ、大東魚類(名古屋)、大京魚類(京都)、神港魚類(神戸)など全国の卸売市場流通全体が縮小している。営業利益は起死回生の綱を握る原因は何か。

卸売業者従業員1人当たりの取扱金額水準 (単位:百万円)

市場別	取扱金額水準		
	青果物	水産物	花き
中央卸売市場	250	300	160
地方卸売市場	130	160	80

仲卸業者従業員1人当たりの取扱金額水準 (単位:百万円)

市場別	取扱金額水準		
	青果物	水産物	花き
中央卸売市場	100	100	70
地方卸売市場	90	80	50

(注) この表に示す水準は、08年度の価格水準で、経営コストの低減や取引規模の拡大を図る観点から示したものである。

## 市民消費者感謝デーに3万人 市場の役割や機能アピール

【大阪】大阪市中央卸売市場本場で28日、同市場主催による今年2回目「市民消費者感謝デー」があり、3万人の来場者で賑わった。市場で扱う豊富な新鮮な生鮮食料品に市民の関心は強く、感謝デーを通じて市場の役割や機能、食材への理解を深めた。

大阪府水産物卸協同組合から11の業種会や販売促進委員会をはじめ、大阪府水産物卸協同組合、アナーヂ卸代行組合、大阪市水産物卸協同組合などがアース出展。うおいち、大水の面でも売り場提供や人員の応援などで協力した。特設ステージで、大阪まぐろ業会による「まぐろの赤身500g、水菜、鍋つゆをセット」に、1

## 鯨120キロ売り切る

【大阪】大阪市中央卸売市場本場で28日、開始の10時から2時間ほどで、120キロの鯨が売り切れた。「特に年配の方が目立って買っていたが、若い方が買われれば、大阪の鯨の需要の強さを示している」と、大阪府水産物卸協同組合の担当者が見守っていた。

大阪府水産物卸協同組合は、はりはり鯨の副産物であるニタリ鯨の赤身500g、水菜、鍋つゆをセットに、1

## おさかな絵画コンクール表彰式 大人に元気 作品多数

【大阪】2010年おさかな絵画コンクール(大阪おさかな普及協議会)の表彰式が6日、大阪市内であり、大阪府知事賞、大阪市長賞、大阪おさかな普及協議会賞などに選ばれた48人の児童、生徒を表彰した。

今年のおさかな絵画コンクールは、小学生以下の部が3088点、中学・高校の部が603点の合計3691点。阿比留巧大阪おさかな普及協議会代表理事はあいさつで、受賞者にお祝い言葉を贈るとともに出席した保護者に対し、「みなさんの絵は私たちに元気と勇気と感動を与えてくれた。たくさん魚を食べる人になって下さい」と呼びかけた。

同協議会は、大阪での魚食普及を目的に1980年に設立。うおいち、及び協議会代表理事はあいさつで、受賞者にお祝い言葉を贈るとともに出席した保護者に対し、「みなさんの絵は私たちに元気と勇気と感動を与えてくれた。たくさん魚を食べる人になって下さい」と呼びかけた。

# 家計調査 9月、猛暑で敬遠続く 魚介類、5.2%の大幅減

総務省は家計支出(家計調査報告、2人以上の世帯)を公表した。9月の食料の支出金額は前年同月比2.6%減の7万5600円と、前年を2000円近く下回った。かろうじて7万円台をキープした。そのうちの魚介類の支出金額も5.2%減の6043円と、大幅に前年を下回った。9月に魚介類の支出が減少したのは、猛暑で敬遠され、消費が上向き気配はみられなかった。

9月の生鮮魚介の支出額は6%減の3641円と前年割れ。購入量も7.4%減の2837グラムと、前年を割り込み、9月としては初めて3000グラムを下回った。さらに、そのうちの鮮魚の支出金額も5.9%減の3399円と、前年を割り込んだ。一方、支出金額・購入量ともに2ケタ増。気仙沼などの豊漁による割安感から、消費者に好感され消費が伸びたようだ。

塩干魚介の支出金額は4.1%減の1059円、購入量は8.7%減の641グラムと、全品目で前年割れとなった。魚肉ねり製品は0.9%減の634円、購入量は3.8%減の203グラムと、猛暑の影響を受け大幅増。冷凍調理食品も5.9%増と消費を伸ばした。外食は6.3%減の1万2416円、寿司は10%減の1万1018円と2ケタ減。

好調だったタコも支出金額で11.5%減と、消費が伸び悩んだ。目類では、シジミやカキの購入量が2ケタ増と伸びた。購入量で30.2%増と、大幅な増加。カキは支出金額・購入量ともに2ケタ増。気仙沼などの豊漁による割安感から、消費者に好感され消費が伸びたようだ。

塩干魚介の支出金額は4.1%減の1059円、購入量は8.7%減の641グラムと、全品目で前年割れとなった。魚肉ねり製品は0.9%減の634円、購入量は3.8%減の203グラムと、猛暑の影響を受け大幅増。冷凍調理食品も5.9%増と消費を伸ばした。外食は6.3%減の1万2416円、寿司は10%減の1万1018円と2ケタ減。

## 日刊水産経済新聞 11月18日

### 待ったなしの卸売市場改革(下)

### 農水省「中央拠点市場」対象に 駐車場、情報処理施設の補助率アップ

「物量維持が荷受の使命」  
「似たような事例が大手水産と荷受の間で過去にあった」と指摘するのには、旧マルハの出身者。社内には水産直販部ができた20年ほど前、得意先である荷受各社から「われわれ特約店を越えて売りたい」という声があがったという。激しい議論の末、直販事業がスタート。今日に至る。

前述のマルハ出身者は「マルハが直販をやらないで商社がやる。そうすれば、マルハは二子口水産のバイイング・パワー(集荷力)は今と比べても後者について言える。現行の卸売市場法でも取引の自由度はかなり高い。開設者である市や都府県は条例などで市場取引を規制しているが、多くは国の規制ではない。委託手数料率、商物一致原則、卸の開設区域内での販売などかなりの部分で規制緩和が進み、卸売市場法には市場ごと、品目ごとに当事者間でルールを決められる仕組みになっている。要は開設者、卸、仲卸などによる話し合い次第なのだ。」

中央拠点市場に選ばれるか。それを決めるのは、現行の卸売市場法下では各市場自身だ。99、04年の2度にわたる卸売市場法改正によって、業界が国に投げた活性化策という名のボールは、実は既に開設者、卸、仲卸、その他利害関係者へと投げ返されている。

(大阪支社・浮田晶可)

	取扱数量	開設区域外への出荷割合
青果	① 29万ト以上	30%以上
	② 15万ト以上	45%以上
水産	① 14万ト以上	40%以上
	② 6万ト以上	60%以上

(注)開設者が複数の中央卸売市場を開設しており、当該複数の中央卸売市場を再編する計画を有している場合には、当該複数の中央卸売市場を1つの卸売市場とみなして取扱数量および開設区域外への出荷割合を計算できる。

品目	金額			購入量		
	22年(円)	21年(円)	前年比(%)	22年(g)	21年(g)	前年比(%)
【消費支出】	276,059	276,902	-0.3	-	-	-
【食料】	70,560	72,471	-2.6	-	-	-
【魚介類】	6,043	6,377	-5.2	-	-	-
<生鮮魚介>	3,641	3,873	-6.0	2,837	3,064	-7.4
マアイカカササ	3,395	3,608	-5.9	2,646	2,880	-8.1
グワツレ	401	449	-10.7	182	199	-8.5
ロジシオイケ	109	113	-3.5	113	122	-7.4
バマイ	43	41	4.9	56	43	30.2
カコビニ	140	118	18.6	100	80	25.0
魚介類	102	105	-2.9	88	90	-2.2
魚介類	364	389	-6.4	285	298	-4.4
魚介類	88	91	-3.3	99	106	-6.6
魚介類	345	395	-12.7	417	622	-33.0
魚介類	81	93	-12.9	44	58	-24.1
魚介類	195	200	-2.5	149	136	9.6
魚介類	220	230	-4.3	241	256	-5.9
魚介類	92	104	-11.5	60	63	-4.8
魚介類	254	270	-5.9	154	154	0.0
魚介類	41	66	-37.9	19	37	-48.6
魚介類	552	559	-1.3	405	419	-3.3
魚介類	369	386	-4.4	140	143	-2.1
魚介類	246	264	-6.8	191	189	1.1
魚介類	74	71	4.2	78	74	5.4
魚介類	44	41	7.3	36	30	20.0
魚介類	6	6	0.0	3	3	33.3
魚介類	95	118	-19.5	55	63	-12.7
魚介類	26	28	-7.1	19	20	-5.0
<塩干魚介>	1,059	1,104	-4.1	641	702	-8.7
魚介類	139	151	-7.9	114	125	-8.8
魚介類	191	199	-4.0	55	56	-1.8
魚介類	76	78	-2.6	71	73	-2.7
魚介類	29	31	-6.5	15	17	-11.8
<魚肉ねり製品>	634	659	-3.8	-	-	-
魚介類	203	209	-2.9	-	-	-
魚介類	144	149	-3.4	-	-	-
魚介類	191	185	3.2	-	-	-
魚介類	97	115	-15.7	-	-	-
<他の魚介加工品>	709	742	-4.4	-	-	-
魚介類	70	76	-7.9	20	23	-13.0
魚介類	190	204	-6.9	-	-	-
魚介類	179	176	1.7	-	-	-
【肉類】	5,996	6,053	-0.9	-	-	-
肉類	1,422	1,507	-5.6	561	571	-1.8
肉類	1,964	1,955	0.5	1,532	1,497	2.3
肉類	979	963	1.7	1,110	1,099	1.0
<乾物・海産物>	650	665	-2.3	-	-	-
乾物	103	111	-7.2	63	89	-29.2
乾物	87	73	19.2	30	33	-9.1
乾物	138	156	-11.5	-	-	-
乾物	127	138	-8.0	-	-	-
【調理食品】	7,981	7,939	0.5	-	-	-
食品	215	183	17.5	-	-	-
食品	483	456	5.9	-	-	-
【外食】	12,416	13,257	-6.3	-	-	-
外食	11,339	12,124	-6.5	-	-	-
外食	1,018	1,131	-10.0	-	-	-

(総務省統計局家計調査から)

農水省が10月26日に策定した「第9次卸売市場整備基本方針」をみると、「中央拠点市場」という新概念が登場する。要は大規模市場と中小市場の「役割分担」の明確化であり、バツと見ると国が中核的な市場を選んで集中的に投資する印象があるかもしれない。

しかし、農水省卸売市場室によると、仮に「中央拠点市場」に選ばれても、補助率が現行の3分の1に引き下げられる。

「昔のように金は出せないが、口もあまり出さない」と書いたら、書き過ぎだろうか。そう思えるほど、卸売市場に対する国の関与は薄くなりつつある。公正取引、食の